

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	山本
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3334	
事務事業名		11703 予防接種事業（市単独実施）										
所 属		100600 健康福祉部・健康づくり課										
施 策		02010200 健康づくりの推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費										
	事業	020000 予防接種事業（市単独実施）										
事業目的						事業概要・効果						
集団生活等での感染症を予防し、重症化を防ぐためインフルエンザ予防接種費用助成を行う。						0歳～15歳(中学3年生)のインフルエンザ予防接種に対し必要回数1回につき1,000円の助成を行う(2015～2025年度までは1,200円)。市民税非課税世帯・生活保護世帯の者に対しては全額助成を行う。 一県内では過去2番目に高い感染状況などを考慮して、2026年度の助成額見直しを見送る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
こどものインフルエンザ予防接種助成	こどものインフルエンザ予防接種助成
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
こどものインフルエンザ予防接種助成	こどものインフルエンザ予防接種助成
令和11年度 予定	令和12年度 予定
こどものインフルエンザ予防接種助成	こどものインフルエンザ予防接種助成

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		5,051	7,415
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		5,051	7,415
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.2	0.2
人 員 コスト	正規職員	1,440.6	2,160.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	470.4	470.4
	計	1,911.0	2,631.3
市民一人当たりの経費		0.1	0.2
総額		6,962.0	10,046.3

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	157	消耗品6、印刷製本費151
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	4,894	ワクチン接種費用助成4,722、郵便料172

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	162	消耗品16、印刷製本146
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	7,253	ワクチン接種費用助成7,000、郵便料253

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	インフルエンザワクチン接種により、小児のインフルエンザの合併症の減少、重症化及び死亡率の減少に寄与するものであり、費用補助により子育て支援となっている。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	集団生活の場でのまん延防止、インフルエンザの感染予防、重症化予防に貢献している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	対象者に学校等を通じ、個別通知を配布しており、郵便料等の軽減が図れている。費用については、市が負担する額を除いて、受益者が医療機関で負担しており、補助額については、実績に応じ医療機関へ支払いを行うため、効率的である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

助成額の見直し（1,200円→1,000円）について、引き続き感染状況等を考慮しながら検討していく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
ワクチン接種費用の助成により、一定の接種率が保たれ、感染症の集団生活での蔓延防止、重症化予防に寄与している。様々な感染症が発生する中、地域医療を守るためにも接種率の向上を図り、継続実施していくことが必要である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
2026年度当初予算編成当時高い感染状況から、助成額の見直しの見送りを判断。本事業は感染症蔓延防止・重症化予防に貢献し、地域医療を守る上で必要である。今後も接種率向上に努め、市民の健康維持に貢献が期待される。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	山本
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線		3334	
事務事業名		4110 健康診査事業										
所 属		100600 健康福祉部・健康づくり課										
施 策		02010200 健康づくりの推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		040102 衛生費・保健衛生費・予防費										
事 業		040000 健康診査事業										
事業目的						事業概要・効果						
後期高齢者健診、各種がん検診等を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努める。 若年者からの健診の習慣付けと早期の対応						後期高齢者健診：75歳以上の市民に対し、個別・集団で実施。各種がん検診：対象年齢の市民に対し主に集団で実施。乳がん超音波検診や肺がんCT検診を導入するなど、精度の高い検診を行うことにより、早期発見、早期治療に繋げることができる。市民が受診しやすいよう、胃検診・大腸がん検診は地域を巡回して実施している。 ・2020年度より予約制を導入し、受付時の混雑の緩和や、スムーズな検査につなげている。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
第3次須坂市健康づくり計画に基づき事業を推進 各種がん検診の実施 後期高齢者健診の実施 若年者健診の実施 歯科健診（検診）の実施	第3次須坂市健康づくり計画に基づき事業を推進 各種がん検診の実施 後期高齢者健診の実施 若年者健診の実施 歯科健診（検診）の実施
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
第3次須坂市健康づくり計画に基づき事業を推進 各種がん検診の実施 後期高齢者健診の実施 若年者健診の実施 歯科健診（検診）の実施	第3次須坂市健康づくり計画に基づき事業を推進 各種がん検診の実施 後期高齢者健診の実施 若年者健診の実施 歯科健診（検診）の実施
令和11年度 予定	令和12年度 予定
第3次須坂市健康づくり計画に基づき事業を推進 各種がん検診の実施 後期高齢者健診の実施 若年者健診の実施 歯科健診（検診）の実施	第3次須坂市健康づくり計画に基づき事業を推進 各種がん検診の実施 後期高齢者健診の実施 若年者健診の実施 歯科健診（検診）の実施

指 標 名	大腸がん検診の受診率				
算 式	大腸がん検診受診者数÷大腸がん検診受診対象者×100				単位 %
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	60	60	60	60	60
目 標 実 績					
指標選定の理由	死亡原因の1位であるがんの早期発見のため検診率の向上を図る必要がある				
最終年度目標の根拠	国の目標値である60%とする				
指 標 名	乳がん（マンモグラフィ）検診の受診率				
算 式	乳がん（マンモグラフィ）検診受診者数÷乳がん（マンモグラフィ）検診受診対象者×100				単位 %
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	60	60	60	60	60
目 標 実 績					
指標選定の理由	死亡原因の1位であるがんの早期発見のため検診率の向上を図る必要がある				
最終年度目標の根拠	国の目標値である60%とする				
指 標 名					
算 式					単位 %
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値					
目 標 実 績					
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		132,776	142,315
特 定 財 源	国庫支出金	3,880	4,055
	都道府県支出金	4,776	7,338
	地方債	0	0
	その他	11,651	34,820
一般財源		112,469	96,102
人員数 (人)	正規職員	1.2	1.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1.1	1.1
人 員 コスト	正規職員	8,643.6	8,643.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	2,587.2	2,587.2
	計	11,230.8	11,230.8
市民一人当たりの経費		2.8	2.9
総額		144,006.8	153,545.8

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,768	消耗品費110、印刷製本費1,658
12節 委託費	113,778	電算委託料3,300、委託料110,478
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	17,230	報酬5,389、役務費6,588、使用料及び賃借料2,308、その他2,945

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,599	消耗品費92、印刷製本1,507
12節 委託費	121,823	電算委託料4,099、検診委託料117,724
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	18,893	報酬6,132、役務費6,228、使用料及び賃借料3,418、その他3,115

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	各種がん検診や健康診査、歯科健診等により、疾病の早期発見・早期治療につながり、市民の生命を守るために必要不可欠な事業である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	国から指針が示されており、生活習慣病の改善、がんの早期発見・早期治療につながり大変有効である。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	各種がん検診については、集団検診を実施し効率性の向上に努めている。また肺がん検診、胃がん健診については、精度の高い肺らせんCT検診、胃内視鏡検診を実施して、早期がんの発見に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

受診者の拡大、受診率の向上が課題である。またがん検診等精密検査の未受診者が一定数いるため、精密検査の受診率向上と、未受診の理由の未把握をなくしていくことが必要である。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
総合計画に沿いながら、2024年からスタートした須坂市健やか計画21（第3次須坂市健康づくり計画・第4期須坂市食育推進基本計画）に基づき事業を推進していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
市民の健康維持・増進に不可欠な本健診事業は、早期発見・早期治療に貢献。健やか計画21に基づき着実に推進されており評価する。引き続き、受診環境整備と精度向上を図り、市民の健康増進に努めていく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	大峽好美
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3354		
事務事業名		4111 母子保健事業										
所 属		100600 健康福祉部・健康づくり課										
施 策		02010200 健康づくりの推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		040103 衛生費・保健衛生費・健康づくり推進費										
事業		010000 母子保健事業										
事業目的						事業概要・効果						
母子保健法に基づく各種健診のほかに、健康相談、離乳食講座等をおし、母子の健康の保持、増進を図る。妊娠期から子育て期にかけて切れ目ない支援を行う。						事業概要 須坂市母子保健計画に基づいた事業を実施する（子育て支援の家庭訪問、健康相談、保健指導、健康教育、発達障がい疑いの児の相談事業、療育事業等） 妊娠期から産後にかけての健康診査等の助成をし、安心、安全な出産を支援します。 効果 ・子ども達が健やかで、心豊かに育つこと ・親が自覚と責任を持ち、安心して子育てができること						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
・子ども家庭センターと連携した相談対応を実施。 ・産後ケア事業の利用施設を2か所増やし体制整備。 ・乳幼児健診では、3歳児健診の実施時期を3歳から3歳半に移行し、検査を確実に実施できる時期とした。	・妊娠期から子育て期までの総合相談窓口を設置し、子ども家庭センターと連携した相談対応を図る。 ・出生数の減少により乳幼児健診の回数を見直す。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	乳幼児健康診査平均受診率（1歳6か月歳・3歳児）				
算 式	乳幼児健康診査受診者数÷対象者数×100				単位 %
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	100	100	100	100	100
指標選定の理由	子どもの成長の節目をとらえて、子どもの成長や発達を親と確認し、親が安心して子育てできるような支援することが重要なため、乳幼児健康診査の受診率を指標とした。				
最終年度目標の根拠	全ての子どもが健全に発育・発達できるよう支援するため。				
指 標 名					
算 式					単位
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指 標 名					
算 式					単位
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		95,437	102,656
特 定 財 源	国庫支出金	33,866	38,438
	都道府県支出金	3,126	2,325
	地方債	0	0
	その他	593	664
一般財源		57,852	61,229
人員数 (人)	正規職員	4.6	4.3
	会計年度(フル)	1.6	1.5
	会計年度(パート)	1.3	1.8
人 員 コスト	正規職員	33,133.8	30,972.9
	会計年度(フル)	7,465.6	6,999.0
	会計年度(パート)	3,057.6	4,233.6
	計	43,657.0	42,205.5
市民一人当たりの経費		2.7	2.8
総額		139,094.0	144,861.5

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	2,582	乳幼児健康診査医師・歯科医師謝礼1,350、親子教室(療育事業)講師謝礼724、乳幼児心理相談謝礼154、母子保健推進事業謝礼120 他234
10節 需用費	994	母子健康手帳52、乳幼児健康診査消耗品133 離乳食講座消耗品16、燃料費75、通知送付用封筒91 他627
12節 委託費	39,304	電算委託料930、妊婦健康診査委託料29,260、乳児健康診査委託料3,701、産後ケア事業委託料3,206、産婦健康診査委託料2,204 他3
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	501	妊婦健康診査補助378、産婦健康診査補助金50、新生児聴覚検査補助金 39 他34
その他	52,056	会計年度任用職員報酬4,495、会計年度任用職員給与8,448、職員手当等4,257、旅費170、役務費324、共済費2,787、扶助費30,389 他1,186

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	3,188	乳幼児健康診査医師・歯科医師謝礼1,480、親子教室（療育事業）講師謝礼1,040、乳幼児心理相談員謝礼176 他492
10節 需用費	1,190	母子健康手帳46、要支援母子栄養食品支給49、燃料費77、通知送付用封筒103 他915
12節 委託費	43,396	妊婦健康診査委託料32,000、乳児健康診査委託料4,800、産後ケア事業委託料2,650 産婦健康診査委託料2,700 他1,246
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	936	妊婦健康診査補助金639 産婦健康診査補助金100 新生児聴覚検査補助金75、1か月児健康診査補助金91 他31
その他	53,946	会計年度任用職員報酬7,879、会計年度任用職員給5,600、職員手当等3,650、旅費375、役務費355、共済費2,602、扶助費32,200 他1,285

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	母子保健法に基づき、乳幼児健診を実施している。子ども達が健やかで、心豊かに育つこと。そして、保護者が安心して子育てができることを実現するためにも欠かせない事業になります。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	診察（小児科医・内科医・歯科医）により、精密検査の判断となったお子さんも各健診でおり、早期治療に結びついている。受診率100%を目指しているが、目標値には達していない。未受診者に対しては、フローチャートをもとに、状況確認を実施し、受診勧奨を含め相談支援を継続している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	3歳児健診の対象者を、3歳から3歳半に遅らせたことで、尿検査の実施率が上がった。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

3歳児健診の実施時期が半年ずれた事で、その後のフォロー体制を子ども課と検討していく必要がある。
 出生数の減少に伴い、月に1回実施していた各乳幼児健診・離乳食講座について、次年度から回数の見直しを行う。
 3か月児健診・もぐもぐ離乳食講座・かみかみ離乳食講座は、年12回から年10回へ変更し、コスト削減をする予定。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
2025年度から子ども・子育て支援法に基づく法定給付として妊婦支援給付金が制度化され、1か月児健診も公費負担し出産後から切れ目のない支援体制を構築し母子保健事業を推進しており、今後は5歳児健診の実施に向け検討が必要。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
母子保健事業は、妊娠時からの切れ目のない支援体制により親子の安心を支え、子どもの健やかな成長に貢献している。今後は5歳児健診の導入を検討し、更なる子育て支援強化を図る必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	鈴木あゆ子
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3352		
事務事業名		4112 健康増進事業										
所 属		100600 健康福祉部・健康づくり課										
施 策		02010200 健康づくりの推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	040103 衛生費・保健衛生費・健康づくり推進費										
	事業	020000 健康増進事業										
事業目的						事業概要・効果						
健康づくりの指標となる「須坂市すこやか計画21」に基づき、保健指導、健康講座などを行い、生涯を通じて生活習慣病予防を主体的に実践する市民を増やす。						「生涯健康都市すざか」を目指し、市民1人ひとりが「自分の健康は、自分でつくり守る」ために健康増進に関わる事業を実施する。健康に対する意識を持ち、主体的に実践する市民を増やすことで、生涯にわたり健康で暮らせる須坂市を目指す。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
須坂市健やか計画21（第3次須坂市健康づくり計画・第4期須坂市食育推進基本計画）の推進、高齢者の保健事業と介護予防との一体的実施、健康長寿発信都市「須坂JAPAN」創生プロジェクトの実施	須坂市健やか計画21（第3次須坂市健康づくり計画・第4期須坂市食育推進基本計画）の推進、高齢者の保健事業と悔悟予防との一体的実施、国保データヘルス計画の中間評価の実施、健康長寿発信都市「須坂JAPAN」創生プロジェクトの実施
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
須坂市健やか計画21（第3次須坂市健康づくり計画・第4期須坂市食育推進基本計画）の推進、高齢者の保健事業と悔悟予防との一体的実施、健康長寿発信都市「須坂JAPAN」創生プロジェクトの実施	須坂市健やか計画21（第3次須坂市健康づくり計画・第4期須坂市食育推進基本計画）の推進、高齢者の保健事業と悔悟予防との一体的実施、健康長寿発信都市「須坂JAPAN」創生プロジェクトの実施
令和11年度 予定	令和12年度 予定
須坂市健やか計画21（第3次須坂市健康づくり計画・第4期須坂市食育推進基本計画）の推進、高齢者の保健事業と悔悟予防との一体的実施、健康長寿発信都市「須坂JAPAN」創生プロジェクトの実施	須坂市健やか計画21（第3次須坂市健康づくり計画・第4期須坂市食育推進基本計画）の推進、高齢者の保健事業と悔悟予防との一体的実施、健康長寿発信都市「須坂JAPAN」創生プロジェクトの実施

指標名	保健補導員のうち、毎日血圧測定する人の割合				
算式	保健補導員アンケートで毎日血圧測定と回答した人数÷アンケート回答者総数×100				単位 %
年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標 30	30	30	30	30
	実績				
指標選定の理由	生活習慣病予防を主体的に継続的に実践している指標として設定				
最終年度目標の根拠	2024年度実施の保健補導員アンケート結果（21.0%）を基に設定 任期2年の市民の代表である保健補導員の血圧に対する意識の向上を把握することができる。				
指標名	1日の食塩摂取量の平均値（尿中塩分測定の平均値）				
算式	尿中塩分測定実施者の総塩分量÷尿中塩分測定実施者数				単位 g
年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標 7.6	7.6	7.6	7.6	7.6
	実績				
指標選定の理由	須坂市の健康課題である高血圧に強い影響を及ぼす塩分摂取量を指標とした。				
最終年度目標の根拠	2024年度の食塩摂取量の平均（9.4g）、健やか計画21の2032年目標値（7.0g）を基に設定				
指標名					
算式					単位 %
年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		18,225	17,509
特 定 財 源	国庫支出金	780	0
	都道府県支出金	227	0
	地方債	0	0
	その他	918	1,363
一般財源		16,300	16,146
人員数 (人)	正規職員	1.4	1.1
	会計年度（フル）	1.1	0.4
	会計年度（パート）	0.9	1.0
人 員 コスト	正規職員	10,084.2	7,923.3
	会計年度（フル）	5,132.6	1,866.4
	会計年度（パート）	2,116.8	2,352.0
	計	17,333.6	12,141.7
市民一人当たりの経費		0.7	0.6
総額		35,558.6	29,650.7

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	311	健康教室講師謝礼298, 食育事業謝礼12
10節 需用費	1,578	健康教室、食育事業事務用品 1,267、健康カレンダー、食育リーフレット印刷製本費 311
12節 委託費	72	尿中塩分測定検査 72
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,843	健康まつり実行委員会負担金251 信州須坂健康スミージー推進協議会負担金1,560、会議等出席負担金32
その他	14,421	会計年度任用職員報酬6,796、会計年度任用職員給料2,786、職員手当2,604、共済費1,903、旅費207、役務費113、使用料及び賃借料12

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	480	健康教室講師謝礼 440 食育事業謝礼 40
10節 需用費	1,292	健康教室・食育事業事務用品 1,003、食育リーフレット等印刷製本費 243 、食糧費3、燃料費 16、測定機器修繕料 27
12節 委託費	108	尿中塩分測定検査 108
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	40	研修会負担金 40
その他	15,589	会計年度任用職員報酬 7,010、会計年度任用職員給料 2,800、 職員手当 3,142、共済費 2,235、旅費 237、役務費 43、使用料 122

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評 価 コメント	生活習慣病予防や健康増進の取り組みは、健康寿命の延伸のために必要不可欠な事業である。	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評 価 コメント	短期に結果が現れる事業ではないが、これまでの取り組みにより、市の健康寿命は国や県と比較しても長くなっており、引き続き取り組むことが重要である。	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評 価 コメント	事業の見直しにより、業務量の軽減やコストの削減に努めた。引き続き、紙媒体だけでなく、SNS等の活用により広く周知を行っていけるよう企画していく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

尿中塩分測定の結果を見ると、平均値はここ数年横這い傾向にある。減塩の推進だけでなく、野菜摂取を勧めるために、ナトリウム測定だけでなくカリウム測定を取り入れていくこととした。生活習慣病予防や健康づくりにより広く啓発できるよう、取り組みを進める必要がある。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
須坂市健やか計画21に基づき事業を推進していくが、信州須坂健康スムージー推進協議会を2025年度で解散とし、須坂JAPANプロジェクトは既存団体との共創や育成等に注力する。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
「健やか計画21」に基づき、ウォーキングや減塩・野菜摂取を増やすなどの食育を推進し、市民の健康意識向上に貢献した。事業の見直しにより効果的な展開を図り、「生涯健康都市すざか」の実現へ一層邁進していく必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	寺島
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3354		
事務事業名		10628 精神保健事業										
所 属		100600 健康福祉部・健康づくり課										
施 策		02010200 健康づくりの推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		040103 衛生費・保健衛生費・健康づくり推進費										
事業		030000 精神保健事業										
事業目的						事業概要・効果						
自殺予防、精神保健の理解のための普及啓発活動を行う 気軽に相談できる相談窓口を充実させる 地域関係者を含めた庁内関係機関と連携し、自殺予防対策を進めるためのネットワークの構築を行う						事業概要 心の健康づくりに関する意識を高めるため、講座等普及啓発活動の事業を実施する 自殺予防対策の取組みとして、相談事業の他に、地域関係者を含めた庁内関係部署と連携し、自殺予防対策連絡会議やゲートキーパー研修を実施する 効果 ・心の健康を保ち、ストレスと上手に付き合う人が増える。 ・自殺者数の減少						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
第4期自殺予防計画に基づき事業実施 須高3市町村による総合相談会・自殺未遂者支援、ひきこもり部会、ゲートキーパー養成講座等の開催	第4期自殺予防計画に基づき事業実施 須高3市町村による総合相談会・自殺未遂者支援、ひきこもり部会、ゲートキーパー養成講座等の開催
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名						
算 式						
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		554	667
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	233	329
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		321	338
人員数 (人)	正規職員	3.2	2.7
	会計年度(フル)	0.4	0.6
	会計年度(パート)	0.4	0.0
人 員 コスト	正規職員	23,049.6	19,448.1
	会計年度(フル)	1,866.4	2,799.6
	会計年度(パート)	940.8	0.0
	計	25,856.8	22,247.7
市民一人当たりの経費		0.5	0.4
総額		26,410.8	22,914.7

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	143	ゲートキーパー養成講座20、こころの健康づくり講座100、うつ病の方の家族教室講師謝礼12、謝礼11
10節 需用費	13	研修会の消耗品10、食糧費3
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	373	須高精神保健福祉協議会負担金373
その他	25	郵便料2、旅費23

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	132	こころの健康づくり講座50、ゲートキーパー研修60、悩み無料ダイヤル専門相談員謝礼22
10節 需用費	14	研修会の消耗品10、食糧費4
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	481	須高精神保健福祉協議会負担金481
その他	40	旅費35（こころの健康づくり講座費用弁償、ゲートキーパー研修他）、郵便料5

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	改正自殺対策基本法による市町村自殺対策計画「第4期須坂市自殺予防対策計画」に基づき、関連する他の計画との整合性を図り、事業を展開している。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	須坂市自殺予防対策計画において、取り組み状況を確認しながら、事業の推進をしている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	地域自殺対策強化事業補助金を活用している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

自殺は広く社会の問題として、国を上げて自殺対策が推進されており、須坂市においても、自殺予防、こころの健康づくりは、引き続き必要な事業である。

参加者数が少なくなり、事業の目的を達成できなくなった教室（うつ病の方の家族教室）については、令和7年度をもって終了とした。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
総合計画に沿いながら、第4期須坂市自殺予防対策計画に基づき、自殺予防対策連絡会議で市内の緊密な情報連携を図りながら事業を推進していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
精神保健事業は、心の健康増進と自殺予防対策にとって重要である。市内連携による対策推進の取り組みは評価できる。今後も計画に基づき、市民の心の健康維持に努めていく必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象	☒	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	山本
全体計画	令和 8年度		～	令和 9年度		経費区分	実施計画事業費			内線	3334
事務事業名	18766 保健センター整備事業										
所 属	100600 健康福祉部・健康づくり課										
施 策	02010200 健康づくりの推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	040104 衛生費・保健衛生費・保健センター費									
	事業	020000 保健センター整備事業									
事業目的						事業概要・効果					
・保健センターの適正な整備を行う。						・受変電設備について、実用耐用年数を大きく超えて使用している。また、2026年度より規格が変更となったため、故障等が発生した場合現状の土台基礎部分から施工する必要がある、かつ受変電設備の納期についても多大な時間を要していることから、更新を行わなければ施設を利用する市民及び施設運営に多大な影響を及ぼすだけでなく、設備故障に伴う周辺地域への波及事故の危険性がある(2026年度設計業務)。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
	受変電設備更新工事に伴う設計業務委託を行う。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
受変電設備更新工事を行う。	
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		0	920
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	920
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	1,440.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	0.0	1,440.6
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		0.0	2,360.6

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	920	設計業務委託料 920
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	受変電設備について、実用耐用年数を大きく超えて使用しているが、2026年度より規格が変更となったため、故障等が発生した場合現状の土台基礎部分から施工する必要がある、かつキュービクルの納期についても多大な時間を要していることから、更新を行わなければ施設を利用する市民及び施設運営に多大な影響を及ぼすため、必要不可欠な事業である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	次年度に予定している受変電設備更新工事に向け、大変有効な業務である。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	設備の一部更新ではなく全体の更新とすることで、トータルでは経費などの削減が期待できる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

該当なし

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
高圧受変電設備の変圧器は更新推奨時期を10年ほど超過しており、他の設備も更新推奨時期間近であることから、全体の設備更新が必要である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
保健センターの受変電設備は耐用年数を超過しており、老朽化が懸念される。速やかに更新し、市民が安心して利用できる環境を確保する必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	堀内理恵
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3338	
事務事業名		17612 福祉医療費給付金事業										
所 属		100800 健康福祉部・医療保険課										
施 策		02010300 地域医療支援体制の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		030107 民生費・社会福祉費・福祉医療費給付金対策費										
事 業		010000 福祉医療費給付金事業										
事業目的						事業概要・効果						
早期に適切な受療と負担軽減を図り、市民福祉の向上に寄与する。						乳幼児・児童・生徒、障がい者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子の医療費を助成する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
支給件数 70,844件 支給額 352,631,201円	支給件数 74,400件 支給額 390,000,000円 (当初予算内示額は360,000,000円)
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		379,615	389,433
特 定 財 源	国庫支出金	688	1,270
	都道府県支出金	149,308	159,348
	地方債	0	0
	その他	476	660
一般財源		229,143	228,155
人員数 (人)	正規職員	1.0	0.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.6	0.6
人 員 コスト	正規職員	7,203.0	5,762.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,411.2	1,411.2
	計	8,614.2	7,173.6
市民一人当たりの経費		7.4	7.6
総額		388,229.2	396,606.6

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	19,840	給付業務・システム改修委託料 487、自動給付方式・現物給付方式事務委託料 19,352、未熟児養育医療審査支払事務委託料 1
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	359,775	報酬 2,433、職員手当等 882、共済費 574、旅費 60、役務費(郵便料) 525、システム使用料 634、扶助費 354,483、償還金 184

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	9	消耗品 9
12節 委託費	21,314	福祉医療給付業務委託料 690、自動給付方式事務委託料 14,784、現物給付方式事務委託料 5,838、未熟児養育医療審査支払事務委託料 2
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	368,110	報酬 2,499、職員手当等 883、共済費 607、旅費 27、役務費（郵便料） 260、システム使用料 634、扶助費 363,200

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	難病や重病でない通常の治療については国や県からの医療費助成の制度は確立されておらず、早期適切な受療と医療費の負担軽減を図るために必要不可欠である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	早期受診と医療費の負担軽減につながっている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	市では18歳年度末まで医療費を助成しており、2026年度4月診療分からは自己負担の500円を無償化するため、引き続き県の補助拡大を要望していく。 受給者証のデジタル化により印刷代や郵送料を削減できる可能性はあるが、対応医療機関はまだ少数であり、引き続き医療機関等の協力が必要である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

子育て支援施策の充実により、2026年度4月診療分より窓口完全無料化を実施する。
 年々給付の範囲が拡大しており、持続可能な制度とするため、対象資格の検討などに取り組んでいく必要がある。
 全国で受給者証のデジタル化や医療費助成の効率化などが進められており、対応が必要。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
早期適切な受療と医療費の負担軽減を図るため、必要不可欠。子育て支援施策として、2026年度4月診療分から高校生年代までの医療費窓口完全無料化を開始。今後も持続可能な制度とするため、対象資格の検討等に取り組む必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
医療費の公費負担は、子育て支援・早期受診に寄与する。持続可能な事業とするため、対象資格の検討と共に、かかりつけ医を持つことや適正受診の普及啓発が重要であり、継続した周知活動が必要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	山本
全体計画					経費区分	義務的経費			内線		3340	
事務事業名		5858 特定健康診査事業										
所 属		100600 健康福祉部・健康づくり課										
施 策		02010300 地域医療支援体制の推進										
会計		11 国民健康保険特別会計										
科目		040201 保健事業費・特定健康診査等事業費・特定健康診査等事業費										
事業		010100 特定健康診査等事業・特定健康診査事業										
事業目的						事業概要・効果						
将来的な医療費の削減を目指す。						平成20年度から40歳以上の被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導が保険者に義務付けとなり、メタボリックシンドローム該当者及び予備軍を減少させるための特定保健指導が必要となる人を抽出するために健診を実施する。2020年度より予約制を導入し、受付時の混雑の緩和やスムーズな検査につなげている。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
受診率41.6%	受診率60.0%
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
受診率60.0%	受診率60.0%
令和11年度 予定	令和12年度 予定
受診率60.0%	受診率60.0%

指 標 名	特定健診の年間受診率				
算 式	健診受診者／40歳以上の被保険者				単位 %
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	60	60	60	60	60
指標選定の理由	第4期特定健康診査当実施計画において、2029年度末で60%を目指しているため				
最終年度目標の根拠	国掲示値が2029年度末で60%であるため				
指 標 名					
算 式					単位
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指 標 名					
算 式					単位
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		27,872	34,168
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	18,196
	地方債	0	0
	その他	0	1,638
一般財源		27,872	14,334
人員数 (人)	正規職員	0.7	0.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.6	0.6
人 員 コスト	正規職員	5,042.1	6,482.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,411.2	1,411.2
	計	6,453.3	7,893.9
市民一人当たりの経費		0.7	0.8
総額		34,325.3	42,061.9

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	67	消耗品費 48 印刷製本費 18
12節 委託費	27,604	その他委託料 27,604
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	201	報酬 60 旅費 1 役務費 140 使用料及び賃借料 1

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	69	消耗品費 53 印刷製本費 16
12節 委託費	33,684	健診等委託料 30,000 データ管理委託 684 受診勧奨業務委託料 3,000
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	415	報酬 108 旅費 5 役務費 300 使用料及び賃借料 2

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	国の示す指針に基づき実施する事業であり、市民の健康保持・増進のため必要不可欠である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	がん等の生活習慣病を早期に発見し、早期治療に結び付いており、大変有効である。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	健診の普及啓発や、申込み手段のひとつとして、SNS広告を活用し、効率性向上に努めた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

市民が生涯を通じ、健康で充実した生活が実現できるよう、各種健（検）診の受診率向上を図り、疾病を早期に発見し、適切な医療につなぐ継続的な取組が必要である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
健(検)診により、がん等疾患の早期発見・早期治療につながっており、市民の健康の保持増進のため継続実施が不可欠な事業である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
特定健診・保健指導を通じて市民の健康増進に貢献。予約制導入など受診環境改善も評価できる。今後も早期発見・早期治療を促進し、市民の健康寿命延伸に寄与されたい。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	鈴木あゆ子
全体計画					経費区分	義務的経費			内線		3352	
事務事業名		5860 特定保健指導事業										
所 属		100600 健康福祉部・健康づくり課										
施 策		02010300 地域医療支援体制の推進										
予 算		11 国民健康保険特別会計										
科 目		040201 保健事業費・特定健康診査等事業費・特定健康診査等事業費										
事 業		010200 特定健康診査等事業・特定保健指導事業										
事業目的						事業概要・効果						
生活習慣病の予防 特定保健指導目標実施率60%						須坂市国民健康保険第3期保健事業実施計画（第4期特定健康診査等実施計画）に基づき、高血圧・糖尿病等の生活習慣病の予備群に対し、対象者が自分の健康に関するセルフケア（自己管理）ができるよう一人ひとりに合わせた自主的な健康増進及び疾病予防のための行動目標を設定・実践を支援することにより、生活習慣病への移行を予防し、将来的な医療費削減を図ることを目指す						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
特定保健指導実施目標 62%（法廷報告値の集計は2026年10月） 特定健診の受診率目標：60% 尿中塩分測定 集団運動教室の実施 46回	
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	特定保健指導年間実施率				
算 式	(特定保健指導修了者÷特定保健指導対象者) × 100				単位 %
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由	第3期須坂市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づく（H30から）				
最終年度目標の根拠	国の目標に準ずる				
指 標 名	特定健診の受診率				
算 式	(特定健診受診者÷特定健診対象者) × 100				単位 %
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由	第3期須坂市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づく（H30から）				
最終年度目標の根拠	国の目標に準ずる				
指 標 名					
算 式					単位 %
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		2,016	3,944
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,016	3,944
人員数 (人)	正規職員	3.0	0.0
	会計年度(フル)	0.9	0.0
	会計年度(パート)	0.9	0.0
人 員 コスト	正規職員	21,609.0	0.0
	会計年度(フル)	4,199.4	0.0
	会計年度(パート)	2,116.8	0.0
	計	27,925.2	0.0
市民一人当たりの経費		0.6	0.1
総額		29,941.2	3,944.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	40	謝礼 40
10節 需用費	800	消耗品費 386 印刷製本費 414
12節 委託費	338	健診データ分析ソフトサポート委託料 124 尿中塩分測定委託料 14 健康教育・保健指導委託料 200
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	838	報酬 675 旅費 18 役務費 22 使用料及び賃借料 123

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	40	研修会謝礼 40
10節 需用費	764	消耗品費 350 印刷製本 414
12節 委託費	356	健診データ分析ソフトサポート委託料 124 尿中塩分測定委託料 31 健康教育・保健指導等委託料 201
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,784	報酬 2,494 旅費 123 役務費 130 使用料及び賃借料 37

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評 価 コメント	国民健康保険の保険者として実施が求められている事業であり、2023年度に須坂市国民健康保険第3期保健事業実施計画を策定し、計画に基づき実施している。	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評 価 コメント	特定保健指導実施率は、第3期計画の目標値を越えて実施することができており、2023年度の実施率は第4期の新たな目標値も越えて実施できている。	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評 価 コメント	コストを増やすことなく目標を達成できているが、正規職員の稼働率について正確な把握を行い、取り組みについて検討していきたい。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

課の課題や目標を係内で共有し、特定保健指導の実施率の目標達成に向けて2つの係全体で取り組むことができた。確実に実施できるよう、研修の開催や実施状況の共有、最新の情報を周知するなど取り組みやすい体制を整えることができた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
第4期特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導事業(法定義務)を実施する。生活習慣病予防と重症化予防のため、健診結果に基づいた保健指導実施率を上げることが重要である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
特定保健指導は、生活習慣病の重症化予防と医療費抑制に極めて重要。計画に基づき、個別支援を通じた対象者の健康行動促進と実施率向上に一層注力されたい。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象	☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	岸本勝利
全体計画	令和 3年度		～	令和 7年度	経費区分	部局長裁量枠		内線		3326	
事務事業名	4087 高齢者自立支援事業										
所 属	100300 健康福祉部・高齢者福祉課										
施 策	02010400 生きがいづくりと介護予防の推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	030103 民生費・社会福祉費・高齢者対策費									
	事業	020000 高齢者自立支援事業									
事業目的						事業概要・効果					
高齢者が在宅で安心して生活できる支援と生きがい活動の支援						高齢者を地域で見守り、安心して生活するための事業。また、家に閉じこもりがちな高齢者及び虚弱な高齢者に対し、仲間づくり等を通じて要介護状態への進行の防止を図る。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
生活指導、健康相談等を通して、ひとり暮らし高齢者等の健康づくりを増進した。 ハッピーエンド計画の取組として、生涯学習推進課と連携してエンディングノート活用講座を開催した。	生活指導、健康相談等を通して、ひとり暮らし高齢者等の健康づくりを増進する。 ハッピーエンド計画の取組として、生涯学習推進課と連携してエンディングノート活用講座を開催する。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	すざかマイ・ノート活用講座参加者数					
算式						単位 人
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標	30				
	実績					
指標選定の理由	自立を考える高齢者の数として					
最終年度目標の根拠	現状の開催回数にあわせて目標値を設定した。					
指標名	見守り支援事業協力隊参加事業者数					
算式						単位 事業所
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標	21				
	実績					
指標選定の理由	高齢者を見守る施策のひとつとして数値化できるものである					
最終年度目標の根拠	高齢者いきいきプランの目標指標として設定したが、現状にあわせて目標値を設定した。					
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		2,704	3,081
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	106	2,037
一般財源		2,598	1,044
人員数 (人)	正規職員	0.7	1.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	5,042.1	7,203.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	235.2	235.2
	計	5,277.3	7,438.2
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		7,981.3	10,519.2

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	2,094	生活管理指導短期宿泊事業委託料5、後期高齢者健康増進事業委託料1,089、自立生活特別支援事業委託料1,000
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	610	借上料600、その他10

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	2,350	生活管理指導短期宿泊事業委託料143、後期高齢者健康増進事業委託料1,307、自立生活特別支援事業委託900
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	731	借上料720、その他11

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評 価 コメント	●ひとり暮らし高齢者等の健康づくり及び要介護状態への進行防止につなげている。 ●社会福祉協議会に委託している自立生活特別支援事業により、介護給付で対応できない生活援助、身体介護を行っている。 ●人生の最終段階を自分らしく迎え、安心して生きがいを持って暮らすための事業を行っている。 ●民間事業者の「見守り支援事業協力隊」により、高齢者の見守り協力を行っている。	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評 価 コメント	●ひとり暮らし高齢者等の健康づくりと介護予防につながっている。 ●エンディングノートの活用により、もしもの時に備え家族等へ自分の希望を伝えることができる。 ●安否確認・孤独死の防止のため「見守り支援事業協力隊」の協力を得て見守りが実施できている。	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評 価 コメント	●自立生活特別支援事業の委託方法について、引き続き検討する。 ●すざかマイ・ノートの活用講座については、外部講師ではなく職員が対応している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

- すざかマイ・ノートについて、広告掲載による方法にて無料で作成し、印刷製本費の削減に努めた。
- 一律の金額で委託している自立生活特別支援事業について、引き続き検討していく。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
後期高齢者健康増進事業や介護保険で対応できない生活援助等により、高齢者の自立した在宅生活を支援するとともに、今後の人生を前向きに生き、自分が望む最期を迎えるツールとして、すざかマイ・ノートの活用を促進する必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
高齢者の在宅生活支援と地域での生きがいづくりを促進する上で極めて重要です。すざかマイ・ノートの活用を通じ、市民が主体的に人生を豊かにし、望む最期を迎えられるよう、多角的な視点での一層の推進を図る必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	岸本勝利
全体計画		令和 3年度 ~ 令和 7年度			経費区分	部局長裁量枠			内線		3326	
事務事業名		4089 高齢者在宅福祉事業										
所 属		100300 健康福祉部・高齢者福祉課										
施 策		02010400 生きがいづくりと介護予防の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030103 民生費・社会福祉費・高齢者対策費										
	事業	030000 高齢者在宅福祉事業										
事業目的						事業概要・効果						
ひとり暮らし・寝たきり・認知症高齢者に対して、在宅での生活支援と介護世帯の経済的負担の軽減を図る。						・在宅の重度要介護者及びその家族を支援するため、「在宅福祉介護者慰労金支給事業」、「在宅福祉利用券給付事業」を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
●ひとり暮らし安心コール事業を実施した。 ●高齢者日常生活用具給付事業等を実施した。 ●在宅福祉介護者慰労金を給付した。 ●おむつ購入利用券、理容・美容利用券給付等の在宅福祉券給付事業を実施した。	●ひとり暮らし安心コール事業の実施 ●高齢者にやさしい住宅改良促進事業等の実施 ●在宅福祉介護者慰労金の給付 ●おむつ購入利用券、理容・美容利用券給付等の在宅福祉券給付事業の実施
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	サロン等の開設数				
算 式					
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	109				
目 標 実 績					
指標選定の理由	高齢者いきいきプランの目標値を設定				
最終年度 目標の根拠					
指 標 名					
算 式					
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値					
目 標 実 績					
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指 標 名					
算 式					
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値					
目 標 実 績					
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		38,798	39,007
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	175	919
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		38,623	38,088
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	4,321.8	6,482.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	235.2	235.2
	計	4,557.0	6,717.9
市民一人当たりの経費		0.8	0.9
総額		43,355.0	45,724.9

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	21,568	在宅福祉介護者慰労金21,568
10節 需用費	25	消耗品費10、印刷製本費15
12節 委託費	2,070	助け合い推進事業関連事業委託料1,905、ひとり暮らし安心コール事業委託料165
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	235	介護保険社福軽減補助金115、その他120
その他	14,900	扶助費14,628、その他272

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	17,500	在宅福祉介護者慰労金
10節 需用費	61	消耗品費32、印刷製本費29
12節 委託費	2,667	助け合い推進事業関連事業委託料2,413、ひとり暮らし安心コール事業委託料254
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,660	高齢者にやさしい住宅改良促進補助1,260、介護保険社福軽減補助金210、その他190
その他	17,119	扶助費16,860、その他259

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	●ひとり暮らし高齢者等が安心して生活を送れるよう必要な支援を行う事業を実施している。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	●在宅福祉介護者慰労金の給付、一人暮らし安心コール、在宅福祉利用券給付事業を行い、ひとり暮らし高齢者等が在宅で安心して生活できるよう支援した。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	●住宅改修事業については、県補助金を活用している。 ●在宅福祉介護者慰労金については、理事者と協議し、現在の制度を継続実施した。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

●在宅福祉介護者慰労金：介護保険事業（地域支援事業）対象外のため、一般財源負担で継続実施した。2026年度以降の給付対象や方法について福祉課と検討し、制度の見直しを行った。 ●おむつ購入利用券事業：一部の対象者は介護保険事業（地域支援事業）対象外のため、有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅の居住者を対象外として継続実施した。住民税非課税で重度要介護者は、介護保険事業として給付費を計上しているが、国の通知によりその取扱い期間が2027年3月末までとされており、一般財源事業としていくか検討が必要。
--

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
ひとり暮らし高齢者等や重度要介護者及び介護者の安心した在宅生活の継続のため、介護保険制度を補完する必要な事業であるため、持続可能な事業へと見直す必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
在宅の重度要介護者等の支援に必要不可欠です。介護保険制度を補完するおむつ券等福祉利用券給付の持続可能性は喫緊の課題。一般財源での継続性・制度見直しを加速させ、市民が安心して暮らせる仕組みの確立が必要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象	☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	岸本勝利
全体計画	令和 3年度		～	令和 7年度	経費区分	部局長裁量枠			内線	3326	
事務事業名	4091 高齢者生きがい対策事業										
所 属	100300 健康福祉部・高齢者福祉課										
施 策	02010400 生きがいづくりと介護予防の推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	030103 民生費・社会福祉費・高齢者対策費									
	事業	040000 高齢者生きがい対策事業									
事業目的						事業概要・効果					
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、シルバー人材センター等の高齢者による社会生産活動への積極的参加やシニアクラブ等をはじめとする自主的団体への加入がしやすい環境づくりを図る。						高齢者が健康で豊かな生活を過ごすための生きがいや生活の安定を図るための就労支援、シニアクラブの地域貢献事業及びスポーツを通じての健康維持による長寿社会を目指す。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
・ 高齢者訪問を行った。 ・ 屋内ゲートボール場の管理運営を行った。 ・ 各町老人クラブ・シニアクラブ連合会へ支援した。 ・ シルバー人材センター等への運営費補助を行った。	・ 高齢者訪問の実施 ・ 屋内ゲートボール場の管理運営の委託 ・ 各町老人クラブ・シニアクラブ連合会への支援の実施 ・ シルバー人材センター等への運営費補助を実施
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	介護予防サポーター活動人数					
算 式						単位 人
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標	100				
	実 績					
指標選定の理由	高齢者いきいきプランの目標指標として設定したが、現状にあわせて目標値を設定した。					
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位 人
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位 件
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		36,514	25,203
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	551	552
	地方債	0	0
	その他	5,774	5,761
一般財源		30,189	18,890
人員数 (人)	正規職員	0.7	0.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.3	0.2
人 員 コスト	正規職員	5,042.1	3,601.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	705.6	470.4
	計	5,747.7	4,071.9
市民一人当たりの経費		0.8	0.6
総額		42,261.7	29,274.9

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	549	高齢者訪問品代
10節 需用費	285	印刷製本費187、修繕料98
12節 委託費	391	筆耕業務委託料10、屋内ゲートボール場指定管理者委託料381
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	34,815	老人福祉センター運営費補助金17,108、シルバー人材センター運営費補助金16,532、その他1,174
その他	474	土地借上料412、その他63

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	398	高齢者訪問品代
10節 需用費	85	印刷製本費36、修繕料49
12節 委託費	495	筆耕業務委託料6、屋内ゲートボール場指定管理者委託料489
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	23,755	老人福祉センター運営費補助金5,951、シルバー人材センター運営費補助金16,532、その他1,272
その他	470	土地借上料410、その他60

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評 価 コメント	●高齢者が健康で豊かな生活を過ごすための生きがいと健康づくりの支援や安定を図ることができた。	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評 価 コメント	●シルバー人材センターを支援することにより、高齢者の就業機会の確保と社会参加を促進した。 ●各町老人クラブやシニアクラブ連合会等を支援することを通じて、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することができた。	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評 価 コメント	●老人福祉センター永楽荘（市社協所管）に対し運営費を補助している。2025年度に実施したくつろぎ荘長寿命化改修工事後のリニューアルに伴い、老人福祉センターの機能強化を図り一本化してくため、補助金の交付期限等について社協と打合せを行った。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

- 88歳、100歳、男女最高齢の方に対し、高齢者訪問を行い、祝状・祝品を進呈した。
高齢者施策推進協議会にて今後の実施のあり方について検討し、2026年度から88歳の方を対象外とする方針を決定した。
- 屋内ゲートボール場の管理運営委託、各町老人クラブへの支援、シルバー人材センター等への運営費補助を行った。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
高齢者の就労やボランティア、趣味活動等の社会活動を支援することで、生きがいづくりや介護予防、社会参加が促進され、健康寿命の延伸につながることを期待できるため必要である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
高齢者の社会参加と健康寿命延伸に貢献する本事業は、生きがい創出と地域活力向上に重要です。就労・ボランティア支援を通じた主体的な活躍を促すものであり、今後も多角的視点から一層の推進と定着を図るべき事業と評価します。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象	☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	岸本勝利
全体計画	令和 3年度		～	令和 7年度	経費区分	部局長裁量枠			内線	3326	
事務事業名	4093 広域老人ホーム運営事業										
所 属	100300 健康福祉部・高齢者福祉課										
施 策	02010400 生きがいづくりと介護予防の推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	030103 民生費・社会福祉費・高齢者対策費									
	事業	050000 広域老人ホーム運営事業									
事業目的						事業概要・効果					
●ひとり暮らしや認知症になっても、必要な時に必要なサービスが利用でき、安心して暮らせるよう、長野広域内の施設運営等に係る費用を構成自治体で負担する。						①老人福祉施設管理費負担金(人口割90%+均等割10%) ②老人ホーム入所判定委員会費負担金(人口割90%+均等割10%) ③養護・特養老人ホーム施設運営費負担金 ④公債費負担金(養護松寿荘、はにしな寮、特養松寿荘、小布施荘) 施設整備により入所者の居住環境の向上を図る。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
長野広域連合における高齢者福祉施設等の運営管理及び養護老人ホーム入所判定等の負担金を支払った。	長野広域連合における高齢者福祉施設等の運営管理及び養護老人ホーム入所判定等の負担金を支払う。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	長野広域連合への負担金であり適する指標がないため					
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		38,712	40,247
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		38,712	40,247
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	720.3	720.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	720.3	720.3
市民一人当たりの経費		0.8	0.8
総額		39,432.3	40,967.3

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	38,712	長野広域連合特別養護老人ホーム負担金
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	40,247	長野広域連合特別養護老人ホーム負担金
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	●高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、長野広域管内の高齢者福祉施設整備を進めている。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	●長野広域圏内の施設整備を進めることにより、高齢者が必要な時に必要なサービスを利用し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	●事務の性格上、コスト削減は困難である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

●長野広域連合の老人福祉施設管理費負担金、老人ホーム入所判定委員会負担金等の支出を行った。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
長野広域連合の老人福祉施設運営等については、施設の移転・統合による建替えや運営移管も検討されており、今後、負担金の見直しが想定されるが、施設整備は入所者の安心安全な居住環境の確保のため、負担金は必要不可欠である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
広域老人ホーム運営は、入所者の安心安全な居住環境確保に不可欠。施設整備を通じ質の高い福祉提供には、長野広域連合への負担金は重要。見直しを考慮しつつ高齢者福祉の根幹として持続可能な運営と適切な負担のあり方を追求すべき。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	岸本勝利
全体計画		令和 3年度 ~ 令和 7年度			経費区分		部局長裁量枠			内線		3326
事務事業名		4094 老人ホーム措置事業										
所 属		100300 健康福祉部・高齢者福祉課										
施 策		02010400 生きがいづくりと介護予防の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030104 民生費・社会福祉費・老人措置費										
	事業	010000 老人ホーム措置事業										
事業目的						事業概要・効果						
老人ホーム入所者の適切な措置と効率的な事務執行を図る。						環境上の事情・経済的な事情等により居宅において養護を受けることが困難な須坂市内の高齢者の入所措置を行う。 須坂市の措置入所分の措置費を支給する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
環境上の事情・経済的な事情等により居宅において養護を受けることが困難な須坂市内の高齢者の入所措置を行った。	環境上の事情・経済的な事情等により居宅において養護を受けることが困難な須坂市内の高齢者の入所措置を行う。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	無し				
算 式					
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由	指標を測定する方法がないため				
最終年度 目標の根拠					
指 標 名					
算 式					
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指 標 名					
算 式					
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		61,104	74,211
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	16,090	16,764
一般財源		45,014	57,447
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	4,321.8	5,762.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	235.2	235.2
	計	4,557.0	5,997.6
市民一人当たりの経費		1.3	1.5
総額		65,661.0	80,208.6

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3	消耗品費
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	61,101	養護老人ホーム入所措置費61,075、その他26

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3	消耗品費3
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	74,208	養護老人ホーム入所措置費74,200、その他8

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	●環境上・経済上の事情により、居宅において養護を受けることが困難な市内の高齢者の入居措置を行った。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	●入所を必要とする高齢者が施設へ措置入所することにより、安定した生活を送ることができている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	●措置入所者から規則で定められている本人費用の徴収を行っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

●養護老人ホームの措置入所を行い、措置入所者の生活安定を図った。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
老人福祉法に基づく養護老人ホームへの入所措置であり、適正な入所措置により、入所者の生活の安定を図る必要があるだけでなく、今後は身寄りのない高齢者等の増加も見込まれることから必要な事業である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
老人ホーム措置事業は、環境・経済的困難高齢者の生活安定に不可欠。身寄りのない高齢者増を見据え、適正な入所措置継続と、持続可能な事業体制構築は喫緊の課題である。地域福祉の根幹として、一層の強化検討を要する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	津山美由紀
全体計画		令和 3年度		～	令和 7年度	経費区分		部局長裁量枠		内線		3362
事務事業名		4096 介護予防支援事業										
所 属		100300 健康福祉部・高齢者福祉課										
施 策		02010400 生きがいづくりと介護予防の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030108 民生費・社会福祉費・地域包括支援センター費										
	事業	980000 介護予防支援事業										
事業目的						事業概要・効果						
高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活が継続できるようにすることを目的に、支援や介護を要する状態になっても、できる限り自宅で自立した生活を営めるように支援する。						高齢者の自立支援をするために、要支援認定者に対して介護予防支援（介護予防サービス計画作成）を実施する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績		令和 8年度 予定	
介護予防サービス計画作成数		介護予防サービス計画作成数	
地域包括支援センター分	1,278件	地域包括支援センター分	1,300件
事業者委託分	1,538件	事業者委託分	1,600件
合計	2,816件	合計	2,900件
令和 9年度 予定		令和10年度 予定	
令和11年度 予定		令和12年度 予定	

指 標 名	無し							
算 式							単位	%
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
目 標 値	目 標							
	実 績							
指標選定の理由								
最終年度目標の根拠								
指 標 名								
算 式							単位	
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
目 標 値	目 標							
	実 績							
指標選定の理由								
最終年度目標の根拠								
指 標 名								
算 式							単位	
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
目 標 値	目 標							
	実 績							
指標選定の理由								
最終年度目標の根拠								

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		6,619	0
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5,346	0
一般財源		1,273	0
人員数 (人)	正規職員	1.5	1.0
	会計年度(フル)	1.2	0.7
	会計年度(パート)	0.3	1.4
人 員 コスト	正規職員	10,804.5	7,203.0
	会計年度(フル)	5,599.2	3,266.2
	会計年度(パート)	705.6	3,292.8
	計	17,109.3	13,762.0
市民一人当たりの経費		0.5	0.3
総額		23,728.3	13,762.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	6,619	ケアマネジメント委託料6,619
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	高齢者が住み慣れた地域で、尊厳のあるその人らしい生活が継続できるようにする 介保険法に基づく地域支援事業として、要支援認定者の自立支援・重度化防止を図る	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	適切な介護予防支援を実施することで、高齢者の自立支援につながる。 2026年4月サービス分から実績報告書にモニタリング項目を追加し、委託事業所の支援状況把握体制を強化する。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	2026年4月サービス分から原案作成委託料支払業務を国保連に委託することで、地域包括支援センターの事務負担を軽減し業務の効率化を図った。2026年度当初予算から委託料計上を廃止した。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

事業の必要性・有効性は確保されており、業務委託の最適化により効率性が向上している。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
介護保険法に基づき適正な介護予防支援事業の実施により、要支援認定者の重度化防止や自立支援を図ることで、高齢者が住み慣れた地域で、尊厳をもって、その人らしく暮らし続けられる社会を実現するために必要な事業である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
介護予防支援は、要支援者の重度化防止と自立を促し、住み慣れた地域での尊厳ある生活継続に重要。高齢者の介護予防の要であり、介護保険財政健全化に寄与。質の高い支援体制確立と地域連携強化を通じた事業推進が不可欠。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	鈴木昌也
全体計画		令和 3年度 ~ 令和 7年度			経費区分	部局長裁量枠			内線		246-2058	
事務事業名		4097 老人福祉センター管理事業										
所 属		100300 健康福祉部・高齢者福祉課										
施 策		02010400 生きがいづくりと介護予防の推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030109 民生費・社会福祉費・老人福祉センター費										
	事業	010000 老人福祉センター管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
老人福祉センターを活用して、高齢者の教養の向上、レクリエーション等により心身の健康増進を図る。						令和8年度から老人福祉センターくつろぎ荘の施設管理運営を直営とし、施設の活性化を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営を引続き須坂市社会福祉協議会に指定管理者として委託し、2025年5月31日まで高齢者の生きがいや憩いの場を提供した。長寿命化改修工事に伴い、6月1日から2026年6月30日（予定）を休館とする。	令和8年度から老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営を直営とし、7月1日にリニューアルオープン。高齢者の健康相談の実施をはじめ、生きがい対策や福祉の増進を図る場を提供する。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	老人福祉センター年間利用者数					
算式						単位 人
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標	12,000				
	実績					
指標選定の理由	利用者数での評価が適当なため					
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		15,456	27,408
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	5,161
一般財源		15,456	22,247
人員数 (人)	正規職員	0.0	1.0
	会計年度(フル)	0.0	1.0
	会計年度(パート)	0.0	1.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	7,203.0
	会計年度(フル)	0.0	4,666.0
	会計年度(パート)	0.0	2,352.0
	計	0.0	14,221.0
市民一人当たりの経費		0.3	0.8
総額		15,456.0	41,629.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	15,456	老人福祉センターくつろぎ荘指定管理者委託料15,456
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	29	講師謝礼24、謝礼5
10節 需用費	12,641	消耗品費500、燃料費100、食糧費1、光熱水費（電気料）10,000、（ガス料）110、（水道料）840、（下水道使用料）840、修繕料250
12節 委託費	2,757	保守点検委託料1,169、その他委託料1,588
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	12	負担金12
その他	11,969	会計年度任用職員報酬等5,620、旅費57、役務費586、使用料及び賃借料368、備品購入費5,300、公課費38

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	高齢者の教養の向上、心身の健康増進ため必要である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	高齢者の生きがいがづくりや介護予防、健康増進を推進することで、高齢者の社会参加と健康寿命の延伸につながっている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	長寿命化改修工事後の施設設備の変更や2026年度からの市による管理運営に伴い、今後の事業費の見通しを立てていく必要がある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

2026年度の長寿命化改修工事後のリニューアルオープンに向けて、市民から意見や要望等を募り、地域公民館である仁礼コミュニティセンターとの複合施設としての機能強化や老人福祉センターの一本化について関係課等と協議し、市による管理運営への変更等の準備を進めた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
2026年度から老人福祉センターくつろぎ荘を市直営にし、7月から老人福祉センターを一本化したため、地域公民館との複合施設の強みを活かし、高齢者の生きがいづくりや介護予防、社会参加の拠点として機能強化を図る必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
老人福祉センターくつろぎ荘の直営化は施設活性化とサービス向上に資する。地域公民館複合施設として高齢者の生きがい、介護予防、社会参加の拠点化を図り多世代交流も促進。地域福祉の中核として機能強化と魅力向上を推進すべき。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象	■	評価対象	■	新規	□	完了事業	□	ゼロ予算事業	□	担当者	鈴木昌也
全体計画	令和 3年度	～	令和 7年度	経費区分	実施計画事業費	内線	246-2058				
事務事業名	17211 老人福祉センター整備事業										
所 属	100300 健康福祉部・高齢者福祉課										
施 策	02010400 生きがいづくりと介護予防の推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	030109 民生費・社会福祉費・老人福祉センター費									
	事業	980000 老人福祉センター整備事業									
事業目的						事業概要・効果					
老人福祉センターを活用して、高齢者の教養の向上、レクリエーション等により心身の健康増進を図る。						2022年度に実施したくつろぎ荘適正管理基本調査により、耐震仕様となっていない廊下・ホールの高天井や経年劣化による電気・機械設備の早急な改修が必要と判明し、令和7年度に改修工事を実施する。工事の間は1年程休館にし、くつろぎ荘全体を一度に改修することで、利用者の利便性や経費削減を図ることができる。また、永楽荘の老朽化が激しく、廃止を含めた今後の運営について、所有者である社会福祉協議会と協議していく必要があり、老人福祉センターが市内1か所になる可能性も想定し、高齢者の生きがいづくりと介護予防推進のための安心安全な拠点を確保する。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営を引続き須坂市社会福祉協議会に指定管理者として委託し、高齢者の生きがいや憩いの場を提供するため、長寿命化改修工事及び監理業務委託を行った。	電気設備工事関係のキュービクルの調達が遅れたため、工期を5月末まで延長し、竣工検査を6月2日に実施し、7月1日からリニューアルオープン予定。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		260,464	0
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	234,400	0
	その他	0	0
一般財源		26,064	0
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	0.0	0.0
市民一人当たりの経費		5.0	0.0
総額		260,464.0	0.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	9,110	監理業務委託料9,110
14節 工事請負費	251,354	くつろぎ荘長寿命化工事
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	高齢者の生きがいづくりと介護予防推進のための安心安全な拠点を確保する必要がある。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	安心安全な活動の場を提供することで、高齢者の教養の向上、心身の健康増進を図り、介護予防につながっている。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	向上
評価コメント	入浴施設の廃止に伴う代替事業を実施しないことを決定し、高齢者福祉の向上のための財源の有効活用を検討した。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

課題であった高齢者の生きがい活動の場の確保も含め、安心安全に長く利用できるようにするため、長寿命化改修工事の監理業務を委託し、建設主体及び電気設備、機械設備工事を施工した。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	統合・終了
総合評価コメント	
長寿命化改修工事で安心安全な利用ができ、入浴施設から軽運動室等へ転換により、活動の場が確保され、高齢者の生きがいがづくりや介護予防、社会参加の拠点として、2026年7月から老人福祉センターを一本化して整備事業は終了とする。	

2次評価

次年度以降の方向性	統合・終了
2次評価コメント	
くつろぎ荘の長寿命化改修工事が完了し、高齢者の安心安全な活動の場を確保できた。これにより、生きがいがづくりや介護予防の拠点として、今後も地域福祉に大きく貢献することを期待する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	